

日本経済新聞

2018年12月8日 (土)

検索欄、記事、株価

トップ 経済・政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際・アジア スポーツ 社会 地域 オピニオン 文化 マネー ライフ

速報 朝刊・夕刊 日経会社情報 人事ウオッチ Myニュース

店内・持ち帰り「同一価格」 外食8社検討、軽減税率で 【イブニングスクープ】

小売り・外食

2018/12/7 18:00 [有料会員限定]

保存 共有 印刷 共有 ツイート その他

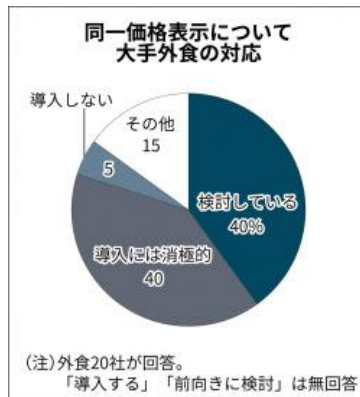
2019年10月の消費増税と同時に導入される軽減税率をめくり、外食大手の対応が割れる可能性が出てきた。日本経済新聞社が実施したアンケートで、同一商品でも税率が異なる店内飲食と持ち帰りの扱いを聞いたところ、回答企業の4割が同一価格で提供を検討していると答えた。外食チェーンによって対応が異なれば、消費者の混乱を招く恐れもありそうだ。

軽減税率は消費税率が10%に引き上げられても、食料品などに限り税率を8%に据え置く制度。外食は軽減対象にはならないため、店内で飲食した場合は10%だが、同じ商品でも持ち帰った場合は8%と税率が異なる。店舗の業務が複雑になり、税抜き価格を調整すれば税込み価格をそろえられる。

イブニングスクープ

翌日の朝刊に掲載するホットな独自ニュースやコラムを平日の午後6時ごろに配信します。

アンケートは、持ち帰りが一定割合以上あるファストフードやカフェなど外食大手23社に実施し、20社から回答を得た。



「店内飲食と持ち帰りで同一価格を導入するか」と聞いたところ、4割にあたる8社が「検討している」と答えた。「導入には消極的」と答えた企業も8社で、「導入しない」は1社だった。姿勢が分かれるものの、現時点では最終的な対応を決めかねているようだ。

財務省などが示す、消費者が支払う税込みの価格を同じにする理屈はこうだ。現在の税抜き価格に増税後の税率をそのまま適用すれば、税抜き価格が300円のハンバーガーの税込み価格は持ち帰りが324円、店内飲食は330円になる。持ち帰りは容器や包装の価格が上乗せされるとして、税抜き価格を店内飲食より高くし、税率は異なっても税込み価格をそろえる対応が考えられる。

同一価格を検討する企業に複数回答で理由を聞くと、「消費者にわかりやすい価格体系にするため」(87.5%)が最多で、「店頭で会計作業が煩雑にならないようにするため」「告知や店員の説明を簡潔にするため」が62.5%で続いた。



二重価格にすると、来店者が持ち帰り品を店内で食べる場合に「来店者同士がトラブルになる可能性がある」と懸念する声があった。持ち帰り比率が2割弱の牛丼店「松屋」を運営する松屋フーズホールディングスの瓦草一利社長は「業界動向も踏まえ、分かりやすい形を検討したい」。モスバーガーを運営する

アクセスランキング

1. 改正入管法が成立、外国人材受け入れ拡大 来年4月施行

2. 米ダウ平均、下げ幅一時400ドル超 米中関係や景気減速への警戒根強く

3. 店内・持ち帰り「同一価格」 外食8社検討、軽減税率で

おめでとう、
2025 大阪万博
大阪、日本の輝かしい未来を、共に。

オフィシャルパートナー **MELCO**

日経からのお知らせ
キャリア採用、通年で募集

会員向け新着情報【日経コンシェルジュ】
日経ヴェリタスビューアーが1月末まで無料！

おすすめ情報

都市環境創造に必須な不動産学を学ぶ **社会人大学院**

魅惑の肉料理 うまさ極める専門店 **レストラン**

波乱含みの株式相場で注目の投資先 **BizGate**

会議で多数派に同調 対処法は？ **スキルアップ**

テレワーク導入検討中なら必見 **OFFICE PASS**

ミドル転職に備えるための診断テスト **転職**

フランク・ロイド・ライトの息吹薫る家 **海外不動産**

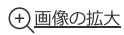
"厚い革"の"薄い長財布"で手ぶら通勤 **未来ショッピング**

[PR] 一覧はこちら

伊藤洋一さんの注目コラム
マーケットの波乱をどう見る/調整局面にはセクターではなく企業を/金融そもそも講座

静謐な嵐山で過ごす毎日
静寂な優雅が共存するセカンドハウスで穏やかな時間を、最高のパートナーと。/大京

ESGの債券投資の魅力
PIMCOのESGアナリストが語る/ピムコジャパンリミテッド



モスフードサービスも「顧客にわかりやすい方法にしたい」としている。

店頭での価格表示で外食店の判断は分かれる（福岡県内の吉野家）

フランスや英国など軽減税率を採用している国が多い欧州では、同一価格を設定する例も多い。ドイツは店内飲食の税率は19%で、持ち帰りは7%だが、マクドナルドなどは税込みで同一の価格を設定している。

同一価格の課題（複数回答）については、「同一価格を消費者に説明すること」や「再び消費増税があった際に価格を決定するのが複雑になること」を挙げた企業がいずれも87.5%だった。

価格設定の方針についていつまでに決めるかを聞くと、「来年初めから3月末まで」（45%）が最も多く、「年内」と「来年7月以降10月まで」が15%で次いだ。日本マクドナルドは「プロジェクトチームをつくり、様々な検討をしている」とし、関係する行政や団体と連携しながら「顧客に不便をかけないような対応を心がける」とした。

コンビニやスーパーでも店内での飲食は軽減税率の適用外になる。ただ国税庁によると、張り紙などで飲食禁止を明示すれば休憩所扱いとなり、会計の際に店側が消費者に店内飲食か持ち帰りかを確認する作業を省けるとしている。

保存 共有 印刷 共有 ツイート 共有 その他

関連記事

消費増税、飲食店6割「値上げ検討」

2018/12/4 9:55



軽減税率、コーヒーの回数券は？

2018/11/19 11:48



軽減税率、ノンアルコールビールは？

2018/11/20 13:39



PR OFFICE PASS月間利用上位/新宿は49階からの景観が◎。上質な空間がウリ

関連キーワード

- イブニングスクープ 軽減税率 税率 瓦葺一利 同一価格 外食 松屋フーズホールディングス 日本マクドナルド モスフードサービス

関連企業・業界

- 企業： 松屋フーズホールディングス モスフードサービス 業界： 飲食店

< 電子版トップ

- PR 保険のデジタル化にAIは不可欠。人と協調できるNECのホワイトボックス型AI？ PR お客様の大切なクレジットカード番号を、ヤマトシステム開発がお預かり！ PR 「企業からのお知らせ」掲載企業をこちらでご確認いただけます PR 決め手は？ NECの顔認証がオリンピックパラリンピック史上初納入になった理由 PR クラウドファンディング発のECはギフトに最適！/未来ショッピング公式ストア



多様な人材確保の手法とは

日本の採用市場を変える「ダイレクトリクルーティング」とは/ビズリーチ



アクセスランキング

一覧>

- 1. 改正入管法が成立、外国人材受け入れ拡大 来年4月施行
2. 米ダウ平均、下げ幅一時400ドル超 米中関係や景気減速への警戒根強く
3. 店内・持ち帰り「同一価格」 外食8社検討、軽減税率で
4. RIZAP、監査法人が「待った」 借金活用の利益計上
5. ファーウェイの存在感 日本から部品供給、約5000億円
6. (真相深層) 訪問介護 セクハラ根深く
7. バイオニア上場廃止へ ファンド傘下で再建
8. ソフトバンク上場、市場に動揺 通信障害で
9. ファーウェイ製品「懸念すべき」 欧州委幹部
10. 独与党党首にメルケル氏側近 次期首相の最有力

12/8 7:00 更新

日経BP社

日経 xTECH (クロステック) 大阪万博よりもIRに期待、注目高まる湾岸開発

日経クロストrend 未来の食事は「藻」と「昆虫」がカギ

日経ビジネス

鈴木友也の「米国スポーツビジネス最前線」 ZOZO球団構想を球界改革の機会に

インタビュー 米中首脳会談、中国が大きな譲歩をした理由

NIKKEI STYLE

マネー研究所 「デート商法」で不動産を購入 契約は取り消せるか？

出世ナビ 理念は話してこそ伝わる ぴあ社長、社員反乱で気づき

ヘルスUP がん患者の声で社会を変えたい 調査や商品開発も

グルメクラブ 食の達人コラム 「ヨーカドー」のお手ごろスパークリングをランキング

大人のレストランガイド

今さら聞けない接待のマナー 準備編 定番をおさえるだけでなく、時にはサプライズも

接待会食で喜ばれる個室 ~ビジネス利用に最適~ 接待なら個室 お客様に喜ばれる上質店リストアップ